

提出期限:派遣元事業主の事業年度経過後3ヶ月以内

様式第12号 (表面)

(日本工業規格A列4)

労働者派遣事業収支決算書

令和3年6月18日

厚生労働大臣 殿

株式会社 労働商事
提出者 代表取締役 甲山 ○○

労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第23条第1項の規定により下記のとおり収支決算書を提出します。

事業年度の開始日から
事業年度の終了日まで

決算対象期間

令和2年4月1日から
令和3年3月31日まで

1 許可番号	派 47 -*****	2 許可年月日	平成24年 10月 1日		
(ふりがな)	かぶしきがいしゃ ろうどうしょうじ				
3 氏名又は名称	株式会社 労働商事				
(ふりがな)	かぶしきがいしゃ ろうどうしょうじ ほんしゃ				
4 事業所の名称	株式会社 労働商事 本社				
5 事業所の所在地	〒(900-****) 沖縄県那覇市おもろまち*-*-* ○○ビル2階 (098)***-****				
6 資産等の状況					
科目	金額(円)				備考
現金・預金	18,000,000	・6欄の記載金額は、当該年度の決算手続きを経ているものであること。 ・個人事業主の場合、納税期末時における事業に関する資産の状況等を記載すること。			・6欄及び7欄を記載する代わりに、貸借対照表及び損益計算書を添付してもよい。
土地・建物	25,000,000				
その他	500,000				
資産額(計)	43,500,000				
負債額(計)	20,000,000				
7 収支の状況	・7欄の記載金額は、事業区分単位(セグメント)ごとの売上高、営業利益、経常利益、当期純利益を記載すること。 ・各事業に係る収支の状況を決算上分離できない時は、分離して記載する必要はない。この場合、労働者派遣事業又は請負事業等人材関連事業は、「その他人材関連事業」に記載し、その旨を備考欄に記載する。 (例)「派遣事業と請負事業の収支の状況は分離できないため、「その他の人材関連事業」に記載」				
科目	売上高(円)	営業利益(円)	経常利益(円)	当期純利益(円)	備考
総事業	60,000,000	6,000,000	4,000,000	3,000,000	
労働者派遣事業	40,000,000	4,000,000	2,600,000	2,000,000	
請負事業	10,000,000	2,000,000	1,400,000	1,000,000	
その他の人材関連事業	10,000,000	ここは、記入しないでください。			
その他の事業					
備考					

提出期限: 派遣元事業主の事業年度経過後3ヶ月以内

様式第12号-2 (表面)

(日本工業規格A列4)

関係派遣先派遣割合報告書

令和3年6月18日

厚生労働大臣 殿

株式会社 労働商事
提出者 代表取締役 甲山 ○○

労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第23条第3項の規定により関係派遣先への派遣割合に係る報告を提出します。

事業年度の開始日から
事業年度の終了日まで

報告対象期間

令和2年4月1日から
令和3年3月31日まで

① 許可番号 (ふりがな)	派: 4 7 - * * * * * *	② 許可年月日	平成 24年 10 月 1日
② 氏名又は名称 (ふりがな)	かぶしきがいしゃ ろうどうしょうじ		
③ 代表者の氏名 (法人の場合)	株式会社 労働商事		
④ 住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	こうやま まるまる		
	甲山 ○○		
	〒 (900 - * * * *)		
	沖縄県那覇市おもろまち * - * - *		
	(098) * * * - * * * *		

【関係派遣先】

- ① 議決権の過半数を所有
- ② 資本金の過半数を出資
- ③ 事業方針の決定に①②の者と同等

1 労働者派遣実績報告

① 労働者派遣の実績 (総労働時間)	2,000時間
② ①のうち、関係派遣先への労働者派遣の実績 (総労働時間)	800時間
③ ②のうち、定年退職者の労働者派遣の実績 (総労働時間)	200時間
④ 関係派遣先への派遣割合 (%) (※1、※2) ※1 (②-③) ÷ ① × 100で算出した値を記入 ※2 小数点以下第1位未満切り捨て	30%

2 連結決算導入の有無

1 有 2 無

1③ 定年退職者とは、60歳以上の定年に達したことにより退職した者であって、当該派遣元事業主に雇用されている者のことをいいます。 ※グループ企業内の退職者に限りません。

2 連結財務諸表を作成しているグループ企業に属しているかどうかについて○印を付けてください。
「2 無」である場合は、派遣元事業主の親会社等の名称及び派遣元事業主の親会社等の子会社等の名称を記載した書類を添付すること。(一覧表等)

3 備考

【関係派遣先派遣割合】

関係派遣先派遣割合＝ $\frac{\text{関係派遣先への派遣総労働時間}-60\text{歳以上定年退職者の派遣労働時間}}{\text{雇用する派遣労働者の全ての派遣就業に係る総労働時間}}$
 (小数点以下一位未満は切り捨て)

【関係派遣先とは】

- ① 派遣元事業主を連結子会社とする者及び当該者の連結子会社
- ② 派遣元事業主の親会社等又は派遣元事業主の親会社等の子会社等

【親会社等とは】

- ① 派遣元事業主の議決権の過半数を所有している者(株式会社)
- ② 派遣元事業主の資本金の過半数を出資している者(持分会社:合同、合名、合資会社)
- ③ 派遣元事業主の事業の方針の決定に関して、①及び②と同等以上の支配力を有すると認められる者
(一般社団法人、事業協同組合等)

【親会社等の子会社等とは】

- ① 派遣元事業主の親会社等が議決権の過半数を所有している者(株式会社)
- ② 派遣元事業主の親会社等が資本金の過半数を出資している者(持分会社:合同、合名、合資会社)
- ③ 事業の方針の決定に関する派遣元事業主の親会社等の支配力が①及び②と同等以上と認められる者
(一般社団法人、事業協同組合等)